

アナリストレポート

持ち直しの動きがやや弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べ電気・情報通信機械やプラスチック製品などで低下したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが上昇したため、全体では3か月ぶりの大幅上昇となった。ただし、輸送機械は一部大手メーカーの県内工場で稼働が再開されたものの、本格稼働には時間を要することから、3か月連続で極めて低い水準で推移しており、全体での前年比をみると2か月連続かつ大幅低下している。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や家電機器で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が13か月連続の増加となり、身の回り品が2か月連続で増加し、家庭用品も3か月ぶりの増加となったことから、全店ベースでは12か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、ホームセンターが6か月連続で減少している一方で、家電大型専門店が4か月ぶりの増加、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから31か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは2か月ぶりに減少した。これらの結果、小売業6業態計の売上高は27か月連続で増加している。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみるとほぼ横ばいで推移している。また、一部大手メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が4か月連続で大幅減少し、軽乗用車の販売台数も5か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は4か月連続で大幅減少している。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積が2か月連続の増加となり、新設住宅着工戸数が9か月ぶりに大幅増加し、公共工事の請負金額も3か月ぶりの大幅増加となった。トラック新車登録台数は4か月連続かつ僅かながらの減少となった。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、緩やかに持ち直している。

個人消費は、持ち直し基調に戻つつある。観光は、緩やかに増加している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投

は2か月連続の上昇となり、有効求人倍率は前月から横ばい、実態に近い就業地別の有効求人倍率は2か月連続で僅かながら上昇している。また、常用雇用指数は18か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は18か月連続で低下している。

これらの状況をまとめると、投資需要では、民間設備投資が2か月連続で増加し、住宅投資が9か月ぶりに大幅増加となり、公共投資も3か月ぶりの大幅増加となった。一方、製造業の生産活動は、生産用機械や汎用・業務用機械などが前月比で上昇に転じているものの、輸送機械が一部大手メーカーによる認証不正問題の影響により極めて低水準で推移しており、全体での前年比をみると2か月連続かつ大幅低下している。需要面では、実質個人消費の伸びは横ばいにとどまっておき、好調が続いていた自動車販売も4か月連続で大幅減少している。したがって、県内景気の現状は、一部に改善の兆しがみられるものの、全体に持ち直しの動きがやや弱まっているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、自動車生産の回復などにより、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、歴史的な円安水準が続き、輸入物価の高騰などから、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」の実現が期待される。投資需要については、人手不足に対応した省力化・省人化投資、脱炭素に向けた環境対応投資など、将来を見据えた投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、大手自動車メーカーによる新たな認証不正問題の影響をはじめ、円安の長期化に伴う物価高騰、2024年問題に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクには引き続き注意する必要がある。

資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、下げ止まっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2024年5月21日発表)より】

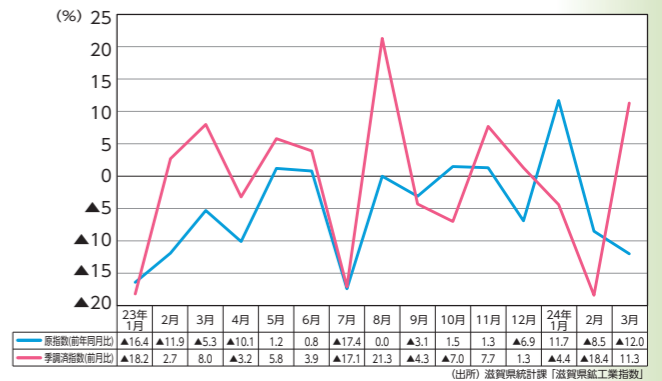
「鉱工業生産指数」の前月比は

3か月ぶりに大幅上昇

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年3月)は108.6、前年同月比▲12.0%となり、2か月連続かつ大幅低下している。一方「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は92.6、前月比+11.3%で、3か月ぶりの大幅上昇となった。季調済指数の3か月移動平均値(24年2月)は92.6、前月比▲4.7%と、2月単月のマイナス幅が大きいため、2か月連続で低下。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」(148.5)、「化学」(137.2)、「汎用・業務用機械」(108.4)などで、一方、下回ったのは、一部大手メーカーの認証不正問題の影響により3か月連続で低水準となった「輸送機械」(39.5)をはじめ、「電子部品・デバイス」(46.1)、「金属製品」(57.3)など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「生産用機械」(前月比+46.4%)、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)、「汎用・

業務用機械」(同+17.4%、運搬装置)などで、一方、低下したのは、「電気・情報通信機械」(同▲16.8%、民生用電気機械)や「プラスチック製品」(同▲5.2%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は27か月連続で増加するも、

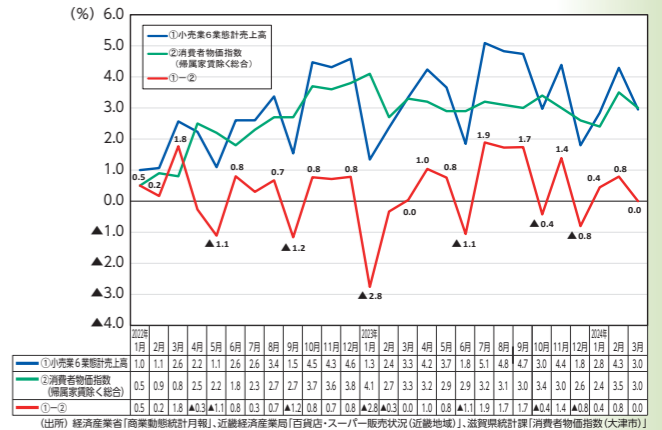
物価上昇分を除くと前年から横ばい

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(24年4月)は106.0、前年同月比+2.6%、前月比+0.4%となった。前年同月比は30か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+0.7%と3か月連続で上昇している。また、穀類(前年同月比+9.5%)や洋服(同+8.4%)で上昇率が高くなり、サービス分野では、教養娯楽サービス(同+7.8%)で上昇傾向が続いている。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(3月)は、21,703百万円、同+4.4%と12か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+8.3%)。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲3.9%)が4か月連続の減少となり、「家電機器」(同▲1.7%)も3か月連続で減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+5.2%)が13か月連続の増加となり、「身の回り品」(同+5.8%)が2か月連続で増加、「家庭用品」(同+5.9%)も3か月ぶりの増加となった。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+6.6%)は13か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「ホームセンター」(3月/68店舗)が2,986百万円、同▲6.2%で、6か月連続で減少しているものの、「家電大型専門店」(同/42店舗)が4,110百万円、同+2.2%と、4か月ぶりの増加となり、「ドラッグストア」(同/258店舗、前年同月比+4店舗)が9,231百万円、同+9.7%と、家計の低価格志向の強まりなどから31か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(3月)も同+8.2%と、14か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」(同/535店舗)は9,843百万円、同▲2.4%となり、2か月ぶりに減少した。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(3月)は47,873百万円、同

+3.0%と、27か月連続で増加しているものの、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、3月、前年同月比+3.0%)を除くと、前年から横ばい(同±0.0%)となった。物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみるとほぼ横ばいで推移している。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年4月)については、「小型乗用車(5.7ナンバー車)」が4か月連続で大幅減少し(654台、前年同月比▲24.4%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も4か月連続で減少したため(1,732台、同▲8.1%)、2車種合計では4か月連続で大幅減少している(2,386台、同▲13.2%)。また、「軽乗用車」の販売台数も5か月連続かつ大幅減少している(1,231台、同▲25.7%)。これらの結果、3車種の合計は4か月連続の大幅減少となった(3,617台、同▲17.9%)。一部大手メーカーの認証不正問題の影響などで、自動車販売は大幅に落ち込んでいる。

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



「新設住宅着工戸数」は

9か月ぶりに大幅増加

- ・「新設住宅着工戸数」(24年4月)は910戸、前年同月比+67.0%となり、9か月ぶりに大幅増加した。
- ・利用関係別では、「持家」は300戸、同+3.4%で、2か月連続で増加(大津市59戸など)。「貸家」は322戸、同+90.5%で、2か月ぶりに大幅増加(大津市87戸、彦根市69戸など)となった。「分譲住宅」は286戸、同+244.6%で、4か月ぶりに大幅増加となり(草津市124戸、近江八幡市104戸など)、うち「一戸建て」は102戸で、7か月ぶりに増加(前年差+19戸)、「分譲マンション」は184戸で、3か月ぶりに増加した(同+184戸)。「給与住宅」は2戸。

新設住宅着工戸数の伸び率の推移(利用関係別)(前年同期(月)比)

